



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 翻訳センター 上場取引所 東
 コード番号 2483 URL <https://www.honyakuctr.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 俊一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 魚谷 昌司 TEL 06-6282-5013
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,947	5.9	928	14.4	960	14.1	686	19.8
2022年3月期	10,337	4.3	811	94.0	841	80.8	573	387.0

(注) 包括利益 2023年3月期 706百万円 (20.7%) 2022年3月期 585百万円 (414.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	205.94	—	12.7	13.1	8.4
2022年3月期	172.14	—	11.9	12.4	7.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 45百万円 2022年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,486	5,672	75.7	1,700.12
2022年3月期	7,172	5,090	70.9	1,528.32

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,672百万円 2022年3月期 5,090百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	373	△28	△133	3,938
2022年3月期	830	△54	△66	3,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	133	23.2	2.7
2023年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	150	21.8	2.7
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		23.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	4.9	410	5.3	420	7.4	280	7.9	83.87
通期	11,550	5.5	1,000	7.6	1,020	6.1	700	1.9	209.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,369,000株	2022年3月期	3,369,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	32,222株	2022年3月期	37,922株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,334,586株	2022年3月期	3,329,540株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,810	9.0	945	24.4	967	23.9	701	33.1
2022年3月期	7,160	5.2	759	57.6	780	55.3	526	56.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	210.32	—
2022年3月期	158.24	—

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概要（1）当期の経営成績の概要」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,812	5,414	79.4	1,622.66
2022年3月期	6,442	4,837	75.0	1,452.36

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,414百万円 2022年3月期 4,837百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策や経済社会活動に対する各種対策の効果により景気に持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰や世界的金融引き締め下における急速な為替変動など、インフレ拡大や景気後退への懸念が広がっており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、翻訳事業の需要は顧客企業の業績回復基調を受けて堅調に推移しました。通訳事業とコンベンション事業はオンラインによるサービスの定着に加え、国際的な人の往来に対する制限の段階的な緩和により対面での通訳機会や国際会議（学会・研究会）、セミナー・シンポジウム、各種展示会等の会場での開催機会も回復基調にあります。

このような環境のもと、当社グループは2023年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画に基づき、当社グループの中核をなす翻訳事業の持続的成長を目指すとともに翻訳支援ツールや機械翻訳など最先端技術の積極的な活用を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高はコアビジネスである翻訳事業が好調に推移し、通訳事業も回復基調で推移したことから、前期比5.9%増の10,947百万円となりました。利益面は翻訳事業の売上増加により、営業利益は前期比14.4%増の928百万円、経常利益は前期比14.1%増の960百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比19.8%増の686百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

イ. 翻訳事業

特許分野では主要顧客である特許事務所や企業の知的財産関連部署からの受注が好調に推移したことから、売上高は前期比16.9%増の2,708百万円となりました。医薬分野では顧客の試験スケジュールにより翻訳需要が低調に推移したことに加えて、CRO（医薬品開発受託機関）からの受注減少、前期に受注した新型コロナウイルス感染症に関する案件の反動減もあり、売上高は前期比3.7%減の2,796百万円となりました。工業・ローカライゼーション分野では製造業の顧客を中心に堅調に推移したことに加え、情報通信関連企業から大型案件を獲得したことから、売上高は前期比17.2%増の2,376百万円となりました。金融・法務分野では東証の市場再編に伴いIR関連文書の受注が増加した一方、前期に獲得した保険会社からの大型案件の反動減により、売上高は前期比0.7%減の575百万円となりました。

これらの結果、翻訳事業の売上高は前期比8.0%増の8,457百万円となりました。

ロ. 派遣事業

語学スキルの高い人材を顧客企業に派遣する派遣事業においては、新規受注は堅調に推移したものの、派遣期間終了者の増加に伴い常用雇用者数が前期を下回ったことから、売上高は前期比7.6%減の1,119百万円となりました。

ハ. 通訳事業

通訳事業においては、主要顧客である医薬品関連会社や精密・通信機器メーカー等からの旺盛な受注、外資コンサルティング会社からの安定した受注に加え、複数の金融機関からの大型会議案件の獲得もあり、売上高は前期比30.3%増の854百万円となりました。

ニ. コンベンション事業

コンベンション事業においては、サービスのデジタル化に伴う案件の規模縮小と競合激化の影響により国際会議や学会運営案件の受注が減少し、売上高は前期比31.0%減の152百万円となりました。

ホ. その他

その他のセグメントにおいては、外国への特許出願に伴う明細書の作成や出願手続きを行う株式会社FIPASが低調に推移したことに加え、語学教育事業では通訳者・翻訳者養成スクール「アイ・エス・エス・インスティテュート」の受講者数が伸び悩み、売上高は前期比13.1%減の365百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ299百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は875百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。これは主に差入保証金及び投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ314百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円減少いたしました。これは主に未払金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は195百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は1,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ267百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は5,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ581百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ228百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは373百万円の収入（前期は830百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上960百万円及び減価償却費の計上33百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは28百万円の支出（前期は54百万円の支出）となりました。

主な要因は、差入保証金の差入による支出12百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは133百万円の支出（前期は66百万円の支出）となりました。

主な要因は、配当金の支払額133百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	67.0	73.0	71.8	70.9	75.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	137.5	65.0	78.1	68.7	72.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43,987.8	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は引き続き緩やかな回復基調での推移が期待される一方、原材料価格の上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の景気下振れリスクへの注視が必要であり、当面の間は不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは外部環境の変化や需要を的確に捉え、顧客ニーズの多様化・高度化に対応した高付加価値企業となることを目指します。

各セグメント別の施策は次のとおりであります。

翻訳事業においては、2022年5月に発表した中期経営計画の基本方針・重点施策のもと、各種業界ごとに求められる専門性の確保に加え、新たにドキュメント別の専門性の追求も推し進め、顧客シェアのさらなる拡大を図ってまいります。また機械翻訳の普及に伴う市場変化や顧客企業のニーズを的確に捉えた新しいサービスを開発・提供できる体制づくりを推し進め、顧客企業との長期的、安定的な関係の構築を目指してまいります。

派遣事業においては、通訳者・翻訳者の確保を最優先としながら、既存顧客企業における受注拡大と新規顧客企業からの受注獲得を目指してまいります。

通訳事業においては、水際措置の終了に伴い、対面での通訳需要の増加が期待されることに加え、オンライン通訳サービスの一定量の需要も見込まれるため、顧客企業のニーズに寄り添ったサービス提供を図り、さらなる業績回復に取り組んでまいります。

コンベンション事業においては、復調傾向にある需要の取り込みを推し進め、収益力の回復に取り組んでまいります。

これらによりまして、売上高は前期比5.5%増の11,550百万円、営業利益は前期比7.6%増の1,000百万円、経常利益は前期比6.1%増の1,020百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1.9%増の700百万円を見込んでおります。

なお上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,899,282	4,133,859
受取手形及び売掛金	2,110,832	2,173,198
仕掛品	135,705	150,234
その他	165,660	154,701
貸倒引当金	△207	△867
流動資産合計	6,311,274	6,611,126
固定資産		
有形固定資産		
建物	128,698	131,120
減価償却累計額	△96,396	△101,416
建物（純額）	32,302	29,704
工具、器具及び備品	82,428	84,631
減価償却累計額	△74,105	△77,679
工具、器具及び備品（純額）	8,322	6,951
有形固定資産合計	40,625	36,656
無形固定資産	66,484	46,555
投資その他の資産		
投資有価証券	241,106	286,742
退職給付に係る資産	67,938	66,668
繰延税金資産	225,453	196,592
その他	220,249	243,461
貸倒引当金	△448	△988
投資その他の資産合計	754,298	792,476
固定資産合計	861,408	875,688
資産合計	7,172,683	7,486,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	812,213	772,164
未払法人税等	252,171	113,490
返金負債	5,772	3,243
賞与引当金	287,477	292,532
役員賞与引当金	23,000	23,100
その他	510,801	413,883
流動負債合計	1,891,437	1,618,413
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,200	3,200
退職給付に係る負債	187,063	192,277
固定負債合計	190,263	195,477
負債合計	2,081,701	1,813,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	4,094,968	4,642,907
自己株式	△93,283	△79,267
株主資本合計	5,068,951	5,630,906
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25,778	44,195
退職給付に係る調整累計額	△3,747	△2,178
その他の包括利益累計額合計	22,031	42,017
純資産合計	5,090,982	5,672,923
負債純資産合計	7,172,683	7,486,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,337,326	10,947,849
売上原価	5,429,412	5,860,167
売上総利益	4,907,914	5,087,682
販売費及び一般管理費	4,096,446	4,159,021
営業利益	811,467	928,661
営業外収益		
持分法による投資利益	37,852	45,636
その他	2,862	4,151
営業外収益合計	40,714	49,787
営業外費用		
支払手数料	386	—
為替差損	10,457	17,334
雑損失	0	358
営業外費用合計	10,844	17,693
経常利益	841,337	960,756
特別損失		
固定資産除却損	2,930	0
特別損失合計	2,930	0
税金等調整前当期純利益	838,406	960,756
法人税、住民税及び事業税	317,467	245,548
法人税等調整額	△52,240	28,467
法人税等合計	265,227	274,016
当期純利益	573,179	686,739
親会社株主に帰属する当期純利益	573,179	686,739

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	573,179	686,739
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,325	18,416
退職給付に係る調整額	△363	1,569
その他の包括利益合計	11,962	19,986
包括利益	585,141	706,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	585,141	706,725
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	588,443	478,823	3,550,599	△103,119	4,514,745
会計方針の変更による累積的影響額			41,567		41,567
会計方針の変更を反映した当期首残高	588,443	478,823	3,592,166	△103,119	4,556,313
当期変動額					
剰余金の配当			△66,541		△66,541
親会社株主に帰属する当期純利益			573,179		573,179
譲渡制限付株式報酬			△3,836	9,836	6,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	502,801	9,836	512,637
当期末残高	588,443	478,823	4,094,968	△93,283	5,068,951

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,452	△3,384	10,068	4,524,814
会計方針の変更による累積的影響額				41,567
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,452	△3,384	10,068	4,566,381
当期変動額				
剰余金の配当				△66,541
親会社株主に帰属する当期純利益				573,179
譲渡制限付株式報酬				6,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,325	△363	11,962	11,962
当期変動額合計	12,325	△363	11,962	524,600
当期末残高	25,778	△3,747	22,031	5,090,982

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	588,443	478,823	4,094,968	△93,283	5,068,951
当期変動額					
剰余金の配当			△133,243		△133,243
親会社株主に帰属する当期純利益			686,739		686,739
譲渡制限付株式報酬			△5,557	14,016	8,458
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	547,939	14,016	561,955
当期末残高	588,443	478,823	4,642,907	△79,267	5,630,906

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,778	△3,747	22,031	5,090,982
当期変動額				
剰余金の配当				△133,243
親会社株主に帰属する当期純利益				686,739
譲渡制限付株式報酬				8,458
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,416	1,569	19,986	19,986
当期変動額合計	18,416	1,569	19,986	581,941
当期末残高	44,195	△2,178	42,017	5,672,923

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	838,406	960,756
減価償却費	38,131	33,311
株式報酬費用	5,565	7,639
受取利息及び受取配当金	△35	△39
支払手数料	386	—
持分法による投資損益 (△は益)	△37,852	△45,636
固定資産除却損	2,930	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,058	1,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,093	5,054
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,000	100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,670	7,177
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	896	1,269
売上債権の増減額 (△は増加)	16,426	△61,531
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,334	△14,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,721	△40,421
その他	121,450	△90,328
小計	1,009,956	764,072
利息及び配当金の受取額	35	39
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△179,684	△390,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	830,308	373,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△474	△5,472
無形固定資産の取得による支出	△21,194	△5,202
定期預金の預入による支出	△6,002	△6,001
差入保証金の差入による支出	△27,803	△12,067
差入保証金の回収による収入	1,305	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,169	△28,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△66,541	△133,243
支払手数料の支払額	△386	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,927	△133,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,435	17,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	720,646	228,575
現金及び現金同等物の期首残高	2,989,761	3,710,407
現金及び現金同等物の期末残高	3,710,407	3,938,982

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

HC Language Solutions, Inc.

株式会社FIPAS

株式会社アイ・エス・エス

株式会社パナシア

株式会社メディア総合研究所

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

ランゲージワン株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHC Language Solutions, Inc. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社において当制度は2006年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は報告セグメントごとに成果物及びサービスの提供を行っております。各報告セグメントにおける顧客との契約から生じる収益に係る履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

イ 翻訳事業

翻訳事業においては、特許、医薬、工業・ローカライゼーション、金融・法務等の分野において、技術文書やビジネス文書等の産業翻訳のサービス提供を行っております。顧客からの依頼に基づき、翻訳文等の成果物を納品しており、成果物を納品した時点で、顧客が支配を獲得し、支払を受ける権利が確定するため、履行義務が充足すると判断し、その時点で収益を認識しております。また、一部の特定顧客との契約においては、顧客先での検収が履行義務の充足の条件となっております。そのため、顧客先での検収が完了した時点で、顧客が支配を獲得し、支払を受ける権利が確定すると判断し、その時点で収益を認識しております。なお、これらの収益は顧客との契約において約束された対価（販売システムに登録された登録単価に納品時に確定される文字数等を乗じた金額）で測定しておりますが、ボリュームディスカウントが適用される場合の対価はリポートを控除した金額で測定しております。当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しており、当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の純額で収益を計上しております。

ロ 派遣事業

派遣事業においては、主に顧客企業内において機密保持上、社外に持ち出せない文書類等の翻訳業務を行う翻訳者派遣や顧客企業内で通訳業務に従事する通訳者派遣を行っております。顧客からの依頼に応じて一定期間に係る契約を締結し、その期間を通じて派遣社員が役務を提供しており、当該役務の提供について履行義務を識別しております。当該契約では、派遣社員の役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

ハ 通訳事業

通訳事業においては、主に企業内で行われる会議や中小規模の国際会議における通訳業務を受託しております。顧客からの依頼に応じて、通訳者を手配し、通訳サービスを提供しており、当該サービスの提供について履行義務を識別しております。当該契約では、通訳者の役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

ニ コンベンション事業

コンベンション事業においては、主に国際会議・国内会議（学会・研究会）やセミナー・シンポジウム、各種展示会の企画・運営業務を行っております。顧客からの依頼に応じて都度の契約を締結し、国際会議運営等のサービスを提供しており、当該サービスの提供について履行義務を識別しております。当該契約では、国際会議運営等のクロージング時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に表示しておりました「受取利息」「助成金収入等」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「受取利息」35千円、「助成金収入等」1,040千円を「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入等」「助成金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入等」△1,040千円、「助成金の受取額」1,040千円は、「その他」として組替えるとともに、「小計」1,008,916千円を1,009,956千円に変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主たる業務として翻訳事業を展開しているほか、派遣事業、通訳事業、コンベンション事業等を展開しております。

なお、翻訳事業は、当社及び連結子会社3社が中心に事業活動を展開しており、派遣事業、通訳事業及びコンベンション事業は連結子会社1社が中心に事業活動を展開しております。

(1) 翻訳事業

特許、医薬、工業・ローカライゼーション、金融・法務の主要4分野を中心とした翻訳業務

(2) 派遣事業

通訳者・翻訳者を中心とした人材派遣業務

(3) 通訳事業

企業内で行われる会議や中小規模の国際会議における通訳業務

(4) コンベンション事業

国際会議・国内会議（学会・研究会）やセミナー・シンポジウム、各種展示会の企画・運営業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントに帰属しない固定資産については全社資産として管理しておりますが、減価償却費につきましては、関係する事業セグメントの利用状況等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	コンベン ション事業	計		
売上高							
翻訳							
特許	2,316,267	—	—	—	2,316,267	—	2,316,267
医薬	2,904,069	—	—	—	2,904,069	—	2,904,069
工業・ローカラ イゼーション	2,028,019	—	—	—	2,028,019	—	2,028,019
金融・法務	580,085	—	—	—	580,085	—	580,085
人材派遣	—	1,212,296	—	—	1,212,296	—	1,212,296
通訳	—	—	655,136	—	655,136	—	655,136
コンベンション	—	—	—	220,790	220,790	—	220,790
その他	—	—	—	—	—	420,660	420,660
顧客との契約から 生じる収益	7,828,442	1,212,296	655,136	220,790	9,916,665	420,660	10,337,326
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	7,828,442	1,212,296	655,136	220,790	9,916,665	420,660	10,337,326
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	64,091	—	36,898	49	101,038	1,583	102,622
計	7,892,533	1,212,296	692,034	220,839	10,017,703	422,244	10,439,948
セグメント利益又は 損失(△)	784,045	86,332	△16,094	△16,164	838,119	△31,537	806,582
セグメント資産	6,384,008	144,726	97,714	61,271	6,687,721	294,492	6,982,213
その他の項目							
減価償却費	26,453	1,234	4,480	3,506	35,673	2,457	38,131
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	—	—	73,796	73,796
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	22,434	800	—	—	23,234	—	23,234

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	コンベン ション事業	計		
売上高							
翻訳							
特許	2,708,065	—	—	—	2,708,065	—	2,708,065
医薬	2,796,311	—	—	—	2,796,311	—	2,796,311
工業・ローカラ イゼーション	2,376,888	—	—	—	2,376,888	—	2,376,888
金融・法務	575,784	—	—	—	575,784	—	575,784
人材派遣	—	1,119,267	—	—	1,119,267	—	1,119,267
通訳	—	—	854,022	—	854,022	—	854,022
コンベンション	—	—	—	152,158	152,158	—	152,158
その他	—	—	—	—	—	365,351	365,351
顧客との契約から 生じる収益	8,457,049	1,119,267	854,022	152,158	10,582,497	365,351	10,947,849
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	8,457,049	1,119,267	854,022	152,158	10,582,497	365,351	10,947,849
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	42,947	563	116,020	—	159,531	2,146	161,677
計	8,499,997	1,119,830	970,042	152,158	10,742,029	367,497	11,109,527
セグメント利益又は 損失 (△)	957,154	43,610	28,598	△37,629	991,733	△68,354	923,379
セグメント資産	6,701,110	133,745	166,505	21,439	7,022,801	314,831	7,337,633
その他の項目							
減価償却費	22,283	1,020	4,370	3,490	31,163	2,147	33,311
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	—	—	119,432	119,432
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	11,051	—	—	—	11,051	—	11,051

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,017,703	10,742,029
「その他」の区分の売上高	422,244	367,497
セグメント間取引消去	△102,622	△161,677
連結財務諸表の売上高	10,337,326	10,947,849

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	838,119	991,733
「その他」の区分の利益	△31,537	△68,354
セグメント間取引消去	4,885	5,281
連結財務諸表の営業利益	811,467	928,661

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,687,721	7,022,801
「その他」の区分の資産	294,492	314,831
セグメント間取引消去	△546,858	△576,807
全社資産 (注)	737,328	725,989
連結財務諸表の資産合計	7,172,683	7,486,815

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	35,673	31,163	2,457	2,147	—	—	38,131	33,311
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,234	11,051	—	—	—	—	23,234	11,051

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	翻訳事業	派遣事業	その他	合計
外部顧客への売上高	7,828,442	1,212,296	1,296,586	10,337,326

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	翻訳事業	派遣事業	その他	合計
外部顧客への売上高	8,457,049	1,119,267	1,371,532	10,947,849

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,528円32銭	1株当たり純資産額	1,700円12銭
1株当たり当期純利益	172円14銭	1株当たり当期純利益	205円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	573,179	686,739
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	573,179	686,739
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,329,540	3,334,586

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 西野 奈々 (現 制作統括部 部長)

③ 就任予定日

2023年6月28日